

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.20)(2024.6.10)

《金融機関の利ザヤ、消費者物価》

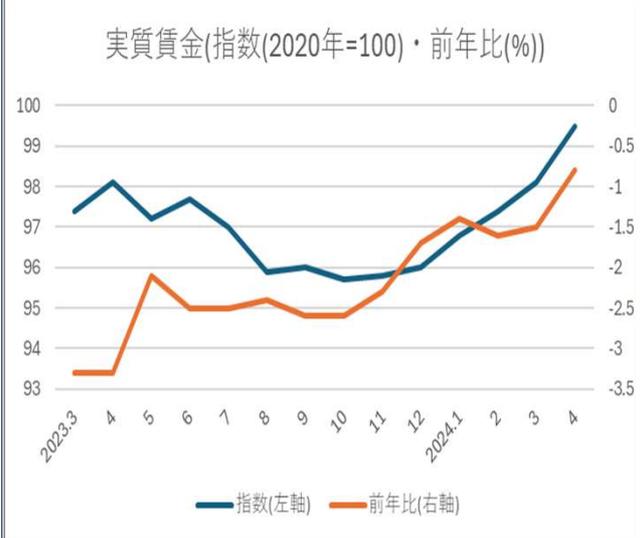
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



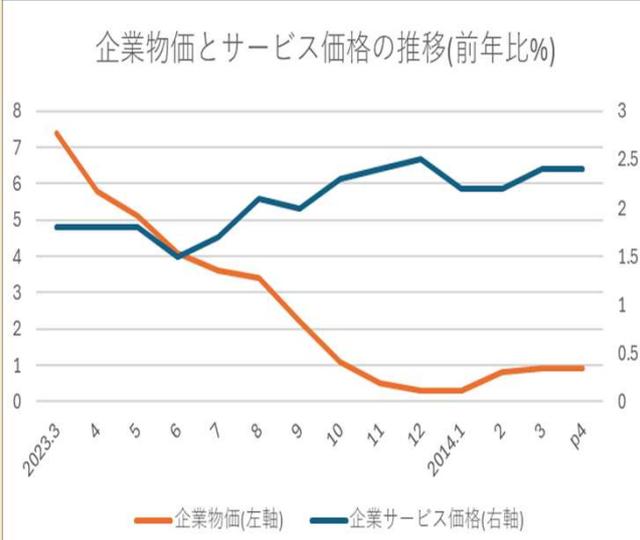
国実質賃金プラス圏近くに

政府が当面の政策目標とする「物価を上回る賃金上昇」の指標である実質賃金が前年比プラス圏に近づいている。春闘賃上げの浸透、円安による物価上昇の一服などで、前年比でのマイナス動向が縮小している。6月実施予定の定額減税を勘案すると、一段の改善が一時的に見込まれる。但し、補助政策停止によるエネルギー料金引上げのほか、賃金上昇の転嫁も見込まれ、実質賃金プラスを持続できるか不透明である。(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」



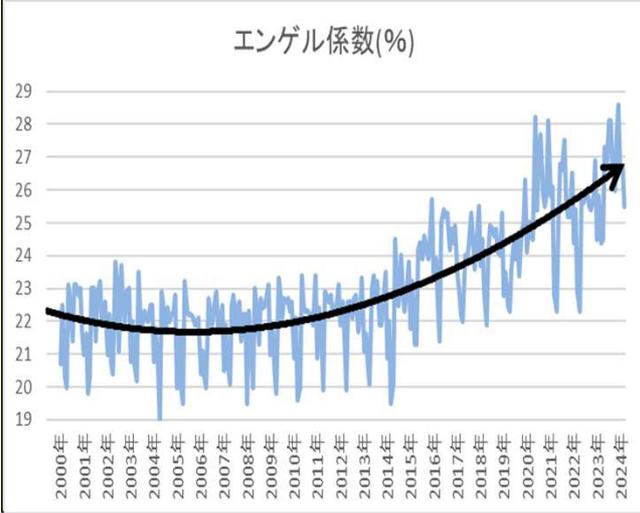
企業サービス価格上昇

企業を取り巻く物価動向が、二分化している。円安動向の一服等で輸入関係の価格が落ち着きを見せる一方、サービス関係の価格が賃金引き上げ分の転嫁等により上昇圧力を強めている。春闘の影響だけでなく、人手不足による人件費コスト増も加わり、昨年半ば以降徐々に上昇する傾向にある。物価を上回る賃金上昇の持続的実現には生産性と付加価値に関する一段の向上が不可欠となっている。(資料)日本銀行「企業物価」、「企業サービス物価」等



エンゲル係数の上昇

総務省「家計調査」によると、日本のエンゲル係数(消費支出に占める食費の割合)が長期的・構造的に上昇を続けている。食料品価格の値上げと消費動向との関連でエンゲル係数が足元で注目されているものの、上昇傾向は2015年頃から続いている。エンゲル係数の上昇は、一般的に一国の生活水準の悪化を意味している。消費活動全体の拡大と同時に、その質についても精査する必要がある。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>